8月10日は「道の日」

道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 674
令和８年１月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話　03-3501-5611㈹
発行人　小林　勉
定価　20 円（会員の購読料は会費に含む）

計画的に着実かつ迅速に道路整備の推進を！

年頭挨拶

佐藤信秋
全国道路利用者会議会長

令和８年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年の５月より古賀誠最高顧問の後任として会長を務めさせていただいております。会員の皆様には、当会議の各般の事業につきまして、日ごろより大変なご理解とご協力を賜っておりますことに、厚くお礼申し上げます。

全国道路利用者会議の設立理念である「道は命。道は国の力なり。」のように、道路は国民生活の安全と安心の実現、さらには国民生活に豊かさをもたらす社会経済活動を支える根幹的な社会資本であることは、今さら申し上げるまでもありません。

近年、日本列島を取り巻く自然環境は極めて厳しさを増しており、台風・豪雨などの自然災害による被害が相次いでおります。我々には、自然災害から国民の命と財産をどう守っていくのかという大事な使命があります。そのためにも、国土強靱化実施中期計画を踏まえた関係予算については、今後の人件費等の高騰等の影響を適切に反映した必要な予算・財源を通常道路予算とは別枠で満額確保することが重要であります。

また、国内投資拡大につながる道路ネットワークの強化、計画的な老朽化対策、渋滞対策の実施、さらには中継物流拠点の整備及び交通結節機能の強化など、道路整備の課題は山積しております。国民が安全で安心して生活できるよう、そして社会経済活動が活性化するよう、中・長期的視点に立ち、計画的に着実かつ迅速に道路整備が推進できる環境づくりが重要であります。

全国道路利用者会議といたしましては、本年も引き続き、地方会議やトラック、バス、タクシー・ハイヤーなどの特別会員の皆様、また道路を利用する全ての方々の声を聴き、国会議員や政府関係機関等に届けて、道路利用者のためになる事業の展開に寄与してまいりたいと考えております。

会員の皆様方にはさらなるご理解とご支援をお願いいたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

金子恭之
国土交通大臣

新年を迎え、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

能登半島地震の発生から2年、そして、復興中の奥能登を襲った豪雨から約1年3月が経ちました。先月も、青森県において最大震度6強を記録する大規模地震が発生したところです。被災された方々におかれましては、心よりお見舞い申し上げるとともに、震災や豪雨によって亡くなられた方々のご冥福を改めてお祈りいたします。国土交通大臣就任後、直ちに能登半島の被災地へ視察に行ってまいりました。能登半島地震、東日本大震災をはじめとする被災地の賑わいと笑顔を一日も早く取り戻し、被災された方々の生活やなりわいの再建が叶うよう、国土交通省を挙げて、復旧・復興を、急いでまいります。

本年も、引き続き、「国民の安全・安心の確保」、「力強い経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり」を重点的に取り組む三本の柱として、全力で取り組んでまいる所存です。

まず、「国民の安全・安心の確保」についてです。昨年1月に発生した埼玉県八潮市での道路陥没事故を踏まえた対策など、防災・減災、国土強靱化を強力に推進してまいります。加えて、輸送の安全は、運輸事業者にとって最も基本的であり、かつ、最も重要な使命であるという考えの下、事業者などにおける安全管理体制の強化を含む交通の安全確保に取り組むとともに、多様化・複雑化する海上保安業務に適切に対応してまいります。

次に「力強い経済成長の実現」についてです。高市内閣で、成長戦略の戦略分野に位置づけられている我が国造船業の再生や港湾ロジスティクスの強化に向けて、率先して取り組んでまいります。その他、高規格道路、整備新幹線などの整備、空港の機能強化、物流・建設業などの担い手の確保などにも取り組んでまいります。

最後に、「個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり」についてです。「交通空白」の解消、二地域居住等の促進、持続可能な観光の推進などに取り組み、地方への人の流れを拡大し、地方での賑わいづくりや雇用の拡大を促すとともに、日常生活や経済活動、多様な暮らし・働き方を実現するインフラや交通体系の整備を着実に進めてまいります。

国土交通行政は、国民の命と暮らしを守り、我が国の経済や地域の生活・なりわいに直結しています。私はこれまでも「地域の繁栄なくして、国の繁栄なし」という考えのもと、徹底した現場主義で地域の「生の声」と「本音の声」を聞いてまいりました。こうした現場の声によく耳を傾け、国民のみなさまのニーズにしっかり応えるとともに、災害や事故などの有事の際は機敏に対応することを含め、本年も全力で任務に取り組んでまいります。

本年も国土交通省の組織が持つ「現場力」・「総合力」を最大限活かし、国民の皆様の命と暮らしを守り、我が国の経済成長や地域の生活・なりわいを支えるという重要な任務に全力を尽くしてまいります。国民の皆様の一層のご理解、ご協力をお願いするとともに、本年が皆様方にとりまして希望に満ちた、発展の年になりますことを心から祈念いたします。

令和8年度 道路局関係予算決定概要

国土交通省は、令和7年12月26日に「令和8年度道路局関係予算決定概要」を公表した。

令和8年度道路関係予算は、2兆1，265億円（前年度比1・00）となっており、防災・減災、国土強靱化、予防保全型メンテナンスへの本格転換、人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた道路の脱炭素化の推進、道路システムのDX、道路空間の安全・安心や賑わいの創出について、令和7年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めるとしている。

また、令和7年6月に閣議決定された「第1次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、高規格道路ネットワークの整備や老朽化対策等の抜本的な対策を含めて、防災・減災、国土強靱化の取組を着実に推進するとしている。

令和8年度道路関係予算総括表

（国費：億円）

		R8決定額（A）	前年度（B）	倍率(A/B)
直轄事業		16,022	15,959	1.00
	改築その他	10,109	10,217	0.99
	維持修繕	4,768	4,634	1.03
	諸費等	1,145	1,108	1.03
補助事業		5,123	5,110	1.00
	高規格道路、IC等アクセス道路その他	2,546	2,559	0.99
	道路メンテナンス事業	2,312	2,282	1.01
	除雪	140	133	1.05
	補助率差額	125	136	0.92
有料道路事業等		120	120	1.00
合計		21,265	21,189	1.00

注1.　直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金（2,908億円）を含む。
注2　四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。
※　上記の他に、防災・安全交付金（国費8,529億円[対前年度比1.01]）、社会資本整備総合交付金（国費4,597億円[対前年度比0.94]）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
※　上記の他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、令和8年度予算において社会資本整備総合交付金（国費13億円［対前年度比0.05］）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
※　上記の他に、直轄道路（権限代行区間を含む）に係る災害復旧事業費（国費36億円）等がある。
※　上記の他に、行政部費（国費7億円）およびデジタル庁一括計上分（国費11億円）がある。

＜参考＞防災・減災、国土強靱化の推進
道路関係予算は、令和7年度補正予算において国費3,687億円が措置されている。
※この他に防災・安全交付金および社会資本整備総合交付金があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

令和7年度 道路局関係補正予算概要

令和7年度補正予算が、令和7年12月17日に成立した。

【令和7年度道路関係補正予算配分方針】

《1．一般公共事業》

「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定）に基づき、

Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応
Ⅱ．危機管理投資・成長投資による強い経済の実現
Ⅲ．防衛力と外交力の強化

の三つの柱について、所要の経費が計上されたところである。

配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくとしている。

（1）生活の安全保障・物価高への対応

○生産性向上に資する道路ネットワークの整備等
○DX等によるオープン・イノベーションや業務効率化の推進等
○道路交通環境や無電柱化の整備等の推進
○女性用トイレの利用環境の改善やジェンダー主流化等の取組の推進

（2）危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

○国土強靱化に資する道路ネットワークの整備・機能強化に関する対策
○道路インフラ等の局所対策
○道路の重要インフラに係る老朽化対策
○デジタル技術や衛星情報の活用等によるインフラの整備・管理等の高度化・効率化
○災害対応体制の強化
○インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進等

《2．国庫債務負担行為（ゼロ国債）》

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域など地域の状況に十分配慮して配分を行うとしている。

令和7年度道路関係補正予算配分総括表

［総事業費］　（単位：百万円）

区分	直轄事業			補助事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
生活の安全保障・物価高への対応	42,437	3,597	46,034	42,957	0	42,957	85,394	3,597	88,991
危機管理投資・成長投資による強い経済の実現	182,337	64,500	246,837	222,706	0	222,706	405,043	64,500	469,543
うち実施中期計画第4章	182,335	58,286	240,621	222,706	0	222,706	405,041	58,286	463,327
小計	224,774	68,097	292,871	265,664	0	265,664	490,437	68,097	558,535
国庫債務負担行為（ゼロ国債）	19,872	13,300	33,172	3,034	0	3,034	22,906	13,300	36,206
合計	244,646	81,397	326,043	268,698	0	268,698	513,343	81,397	594,741

（注）事業費ベース
※この他に、調査費や大口・多頻度割引の最大割引率を40%から50%に拡充する措置の延長（令和9年3月末まで）を実施するための経費（国費78億円）がある。
※この他に、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる防災・安全交付金（国費3,849億円）及び社会資本整備総合交付金（国費510億円）、デジタル庁一括計上分、直轄道路（権限代行区間を含む）に係る災害復旧事業費（国費528億円）等がある。
※四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しない場合がある。

令和7年度
「道路ふれあい月間」
推進標語

「脈々と輝く生命（いのち）を繋ぐ道」

“道路総合システムサービス”企業
NICHIREKI
ニチレキ株式会社
東京都千代田区九段北4-3-29　TEL 03(3265)1511代表